

議員提案第6号

地方単独事業に係る国保の減額調整措置等の見直しを求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年7月2日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

小山 進

田辺 新一

佐藤 耕一

古泉 幸一

吉田 孝志

皆川 英二

南まゆみ

山際 務

串田 修平

竹内 功

## 地方単独事業に係る国保の減額調整措置等の見直しを求める意見書

今国会において、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立し、国保の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて具体的な改革作業が始まるところです。

国保改革に当たっては、国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどは今後の検討課題とされたところではあります。

一方、地方創生の観点から人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、本市を含む全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多く見られます。

さらに、平成 26 年度補正で用意された国の交付金を活用し、対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されているところではあります。

こうした状況の中で、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など、単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要請します。

### 記

- 1 国保財政の基盤強化、特に国庫負担の引き上げなど、地方側が要望してきた課題に真摯に取り組むこと。
- 1 少子高齢化が進行する中、地方創生、子育て支援、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討する場を設けること。
- 1 特に人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置のあり方について、早急に結論を出すこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 27 年 7 月 2 日

新潟市議会議長  
高橋 三 義

内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣

} 宛て